

令和7年12月23日

## 令和7年度 普通交付税の再算定結果

総務省は、「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第88号)」の施行を踏まえ、令和7年度普通交付税の再算定を行い、12月23日に各地方公共団体に対する当初決定額を変更決定し、同日、「令和7年度普通交付税再算定大綱」について閣議報告しました。

○令和7年度 普通交付税再算定大綱	…	別紙
○令和7年度 普通交付税の再算定結果について	…	1
・普通交付税都道府県別変更決定額	…	4
・臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還 基金費算定額	…	5
・交付・不交付別団体数	…	6

## (連絡先)

自治財政局交付税課

担当：宮崎理事官

澤田理事官

電話：(代表)03-5253-5111

(内線)23363

(直通)03-5253-5624

# 令和7年度 普通交付税の再算定結果について

## 決 定 額

(単位:億円)

区 分	再算定による 変更決定額 A	当初決定額 B	増加額 A-B
道府県分	98,383	92,722	5,661
市町村分	92,037	85,475	6,562
合 計	190,421	178,198	12,223

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

## 再算定結果

(財源不足団体)

### 1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円)

区 分	道 府 県 分			市 町 村 分		
	再 算 定 A	当初算定 B	増 減 額 A-B	再 算 定 C	当初算定 D	増 減 額 C-D
基準財政需要額	233,390	227,851	5,540	255,724	249,286	6,384
基準財政収入額	135,007	135,009	△ 2	163,686	163,687	△ 1
交 付 基 準 額	98,383	92,842	5,541	92,037	85,605	6,432
普 通 交 付 税 額	98,383	92,722	5,661	92,037	85,475	6,562

(注) 1 本表は、再算定後の財源不足団体について作成している。

2 基準財政収入額の増減額は、地方揮発油税の当分の間税率の廃止によって生じる令和7年度中の地方揮発油譲与税の減収見込額を反映したものである。

3 再算定により新たに財源不足となった団体における当初算定の財源超過額(6億円)は、当初算定の交付基準額から除いている。

4 当初算定における交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。

5 表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

## 2 再算定の内容

### 1 「臨時経済対策費」の創設

地方団体が、経済対策の事業や委託料等の物価高対応等を円滑に実施するために必要となる経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時経済対策費」を創設。

#### <算定方法>

- ・ 経済対策の事業分について、人口を基本とした上で、地域の基幹産業の活性化、こども・子育て支援等に関する客観的な指標を用いて算定。

(算定に用いた指標)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ・ 一人当たり各産業売上高 | ・ 年少者人口比率 |
| ・ 一人当たり事業所数   | ・ 高齢者人口比率 |
|               | ・ 障害者人口比率 |

※ 平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判所判決への対応を踏まえた保護費の追加支給に必要な経費については、各地方団体の生活扶助受給者数に応じて算定。

- ・ また、委託料等の物価高対応分について、人口を基本とした上で、人口密度を反映して算定。

### 2 「給与改定費」の創設

地方公務員の給与改定に必要な経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「給与改定費」を創設。

#### <算定方法>

- ・ 人口を基本とした上で、法令により定数が定められている義務教育・高等学校の教職員数や警察職員数等を反映して算定。

### 3 「臨時財政対策債償還基金費」の創設

地方団体が臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」を創設。

#### <算定方法>

- 各地方団体の令和8年度及び令和9年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還費の一定割合を算定。

# 普通交付税 都道府県別変更決定額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分			市町村分		
	令和7年度 再算定 A	令和7年度 当初算定 B	差引 A-B C	令和7年度 再算定 D	令和7年度 当初算定 E	差引 D-E F
北海道	657,036	630,553	26,483	912,376	869,021	43,355
青森	222,401	213,530	8,872	207,482	197,539	9,943
岩手	229,967	221,024	8,943	197,963	188,124	9,839
宮城	168,086	157,724	10,362	196,478	182,266	14,212
秋田	203,531	195,348	8,182	186,979	179,110	7,869
山形	196,356	188,194	8,163	165,497	156,747	8,750
福島	229,096	218,395	10,701	213,469	199,442	14,027
茨城	217,336	203,690	13,646	187,966	172,763	15,203
栃木	157,920	147,801	10,119	98,824	87,749	11,075
群馬	157,884	147,917	9,967	134,039	123,539	10,500
埼玉	308,421	281,455	26,966	241,453	206,489	34,964
千葉	259,488	235,370	24,118	223,853	197,694	26,160
東京	-	-	-	89,564	74,892	14,671
神奈川	154,857	125,299	29,558	147,160	115,541	31,619
新潟	260,510	249,182	11,328	305,803	291,165	14,638
富山	151,144	143,585	7,559	93,927	87,398	6,529
石川	139,637	131,972	7,665	111,817	104,540	7,277
福井	140,156	132,816	7,340	72,607	67,520	5,087
山梨	147,284	139,939	7,345	100,893	94,720	6,173
長野	229,381	217,988	11,393	282,561	266,320	16,241
岐阜	205,309	194,246	11,063	181,905	168,687	13,218
静岡	200,101	184,796	15,305	177,530	158,576	18,955
愛知	79,752	51,350	28,402	118,770	102,586	16,184
三重	170,988	161,234	9,754	140,322	130,676	9,646
滋賀	145,509	136,925	8,584	105,753	97,056	8,697
京都	207,000	195,101	11,900	206,900	191,276	15,623
大阪	383,402	349,902	33,499	415,649	367,461	48,188
兵庫	380,648	357,784	22,864	379,299	348,877	30,422
奈良	182,974	174,432	8,542	149,125	140,101	9,024
和歌山	194,369	186,355	8,014	135,485	128,193	7,293
鳥取	149,621	142,763	6,858	95,379	90,845	4,534
島根	188,476	180,803	7,672	136,868	131,353	5,515
岡山	179,147	169,637	9,510	216,509	204,575	11,934
広島	201,723	189,205	12,518	254,667	238,082	16,585
山口	186,359	177,647	8,712	145,182	136,242	8,940
徳島	160,561	153,316	7,245	99,679	94,126	5,553
香川	134,054	127,005	7,049	97,027	91,079	5,948
愛媛	180,119	171,671	8,448	157,382	148,565	8,817
高知	188,218	180,529	7,689	138,729	132,357	6,372
福岡	326,721	306,122	20,599	417,508	387,156	30,352
佐賀	162,886	155,577	7,309	102,247	96,503	5,744
長崎	242,727	233,698	9,029	196,030	187,035	8,995
熊本	233,783	224,142	9,642	268,170	255,321	12,849
大分	191,610	183,339	8,271	137,276	129,522	7,754
宮崎	203,727	195,134	8,592	140,608	132,466	8,142
鹿児島	293,850	283,274	10,576	266,979	254,349	12,630
沖縄	234,194	224,470	9,723	152,046	141,898	10,148
合計	9,838,323	9,272,243	566,080	9,203,738	8,547,545	656,193

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない箇所がある。

**臨時経済対策費、給与改定費及び  
臨時財政対策債償還基金費算定額(都道府県別内訳)**

(単位：百万円)

都道府県	道 府 県 分				市 町 村 分			
	臨時経済 対策費	給与改定費	臨時財政 対策債 償還基金費	計	臨時経済 対策費	給与改定費	臨時財政 対策債 償還基金費	計
	A	B	C	A+B+C D	E	F	G	E+F+G H
北海道	11,587	7,951	6,288	25,827	26,742	10,192	5,591	42,525
青森	4,512	2,473	1,702	8,687	6,522	2,187	1,172	9,880
岩手	4,317	2,648	1,786	8,751	6,288	2,194	1,168	9,651
宮城	4,616	3,069	2,450	10,136	8,044	3,945	2,026	14,016
秋田	4,322	2,165	1,535	8,023	4,988	1,718	1,004	7,710
山形	4,259	2,210	1,531	8,000	5,636	1,969	990	8,595
福島	4,802	3,378	2,279	10,460	9,174	3,228	1,785	14,187
茨城	5,161	4,730	3,440	13,331	10,089	4,302	2,227	16,618
栃木	4,260	3,278	2,365	9,903	6,914	2,787	1,448	11,149
群馬	4,204	3,234	2,311	9,750	6,856	2,915	1,698	11,468
埼玉	11,011	8,420	6,937	26,368	20,623	10,545	4,694	35,863
千葉	9,733	7,627	6,228	23,588	18,425	9,003	3,823	31,251
東京	17,629	17,693	2,332	37,654	31,690	16,101	4,908	52,698
神奈川	13,227	7,696	8,017	28,940	21,971	14,552	5,214	41,737
新潟	5,143	3,361	2,560	11,064	8,503	3,662	2,347	14,511
富山	3,856	2,050	1,504	7,410	3,871	1,527	999	6,396
石川	3,873	2,086	1,555	7,514	4,347	1,725	1,057	7,129
福井	4,060	1,854	1,298	7,211	3,431	1,232	726	5,390
山梨	4,007	1,892	1,316	7,214	3,926	1,440	828	6,194
長野	5,075	3,664	2,401	11,140	10,423	3,655	2,047	16,125
岐阜	4,914	3,579	2,335	10,828	7,960	3,152	1,860	12,972
静岡	6,405	4,356	4,210	14,970	11,178	5,686	2,955	19,819
愛知	10,800	8,770	8,193	27,763	19,587	11,217	3,923	34,728
三重	4,095	3,194	2,252	9,541	6,707	2,639	1,470	10,816
滋賀	3,933	2,703	1,777	8,414	5,226	2,075	1,229	8,530
京都	5,417	3,437	2,793	11,647	8,591	4,271	2,554	15,415
大阪	13,187	10,218	9,318	32,723	26,204	13,328	7,705	47,237
兵庫	9,567	7,071	5,700	22,338	16,857	8,302	5,104	30,263
奈良	4,405	2,424	1,547	8,376	5,509	2,173	1,178	8,860
和歌山	4,352	2,145	1,364	7,861	4,644	1,607	908	7,159
鳥取	4,115	1,533	1,101	6,749	2,913	991	545	4,449
島根	4,257	1,934	1,343	7,534	3,494	1,192	711	5,397
岡山	4,339	2,843	2,123	9,305	6,635	3,129	1,899	11,664
広島	5,565	3,600	3,078	12,242	8,860	4,508	2,841	16,209
山口	4,143	2,626	1,761	8,530	5,499	1,967	1,300	8,765
徳島	4,068	1,817	1,234	7,119	3,484	1,264	701	5,449
香川	3,604	1,953	1,362	6,919	3,505	1,420	902	5,827
愛媛	4,165	2,465	1,641	8,271	5,403	1,955	1,280	8,638
高知	4,400	1,850	1,304	7,554	4,164	1,382	709	6,255
福岡	9,307	5,845	4,979	20,131	16,696	8,552	4,655	29,903
佐賀	3,937	1,997	1,241	7,176	3,733	1,282	718	5,733
長崎	4,518	2,679	1,638	8,835	5,619	1,949	1,241	8,809
熊本	4,784	2,760	1,883	9,427	7,875	3,241	1,703	12,819
大分	4,338	2,278	1,488	8,105	4,877	1,710	1,015	7,602
宮崎	4,615	2,336	1,475	8,427	5,323	1,739	935	7,997
鹿児島	5,111	3,295	1,930	10,336	8,204	2,671	1,509	12,384
沖縄	4,782	3,165	1,574	9,521	6,609	2,263	1,091	9,964
合 計	276,780	184,354	130,479	591,613	433,817	194,544	98,394	726,754

(注) 1 本表は、財源超過団体も含めた算定額である。

2 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない箇所がある。

## 普通交付税 交付・不交付別団体数

### (1) 対当初算定比較

区分		令和7年度		増減
		再算定 A	当初算定 B	A-B
道府県	交付	46	46	0
	不交付	1	1	0
	計	47	47	0
市町村	交付	1,641	1,634	7
	不交付	77	84	△ 7
	計	1,718	1,718	0
合計	交付	1,687	1,680	7
	不交付	78	85	△ 7
	計	1,765	1,765	0

(注) 道府県の不交付団体は、東京都のみである。

## (2) 令和7年度普通交付税[再算定]不交付団体一覧表

### 1 道府県分 東京都

### 2 市町村分

都道府県	不 交 付 団 体 名	不交付 団体数	(参考) R7当初不交付団体 → R7再算定交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
宮城県	女川町	1	
福島県	西郷村 広野町 大熊町	3	
茨城県	つくば市 神栖市 東海村	3	
栃木県		0	宇都宮市 芳賀町
群馬県	太田市 大泉町	2	
埼玉県	戸田市 和光市 八潮市 三芳町	4	
千葉県	市川市 成田市 市原市 君津市 浦安市 袖ヶ浦市 印西市	7	
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市 国分寺市 国立市 多摩市 瑞穂町	10	
神奈川県	川崎市 鎌倉市 藤沢市 厚木市 海老名市 寒川町 箱根町	7	平塚市 愛川町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	美浜町 高浜町 おおい町	3	
山梨県	昭和町	1	忍野村
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	御殿場市 裾野市 湖西市 長泉町	4	富士市
愛知県	名古屋市 岡崎市 碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 小牧市 東海市 大府市 高浜市 日進市 田原市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 武豊町 幸田町	19	半田市
三重県	四日市市 川越町	2	
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
兵庫県	芦屋市	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	
熊本県	菊陽町	1	

市町村合計 77団体（令和7年度当初84団体）

### 3 合 計 78団体

（注） 令和7年度再算定により新たに不交付団体となった市町村はない。